

平成 29 年度受注業務対象

海外コンサルティング業務等受注実績調査結果

報 告 書

平成 30 年 9 月

一般社団法人 国際建設技術協会

海外コンサルティング業務等受注調査報告

平成 29 年度受注業務対象

目次

1.	調査の概要	1
(1)	調査の目的	1
(2)	調査の対象期間	1
(3)	調査の対象分野	1
(4)	調査の対象業務	1
(5)	調査項目	2
(6)	調査協力団体	2
(7)	調査対象企業数と回答率	2
(8)	調査対象企業についての補足	2
2.	調査結果	3
(1)	受注総額と受注件数	3
(2)	JICA、無償資金（外務省）の受注額の推移	4
(3)	国際機関からの受注動向	4
(4)	ODA 以外の受注動向	5
(5)	サブセクター毎の受注割合について	6
3.	調査結果の分析（統計）	7
(1)	資金出所別受注額および受注件数	7
(2)	資金出所別受注額の推移（平成 20 年度～平成 29 年度）	8
(3)	資金出所と契約形態の関係	9
(4)	原発注者の資金出所別 1 件当りの受注規模（受注額／純契約件数）	9
(5)	技術サービス別の受注内容の比較	10
(6)	業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数	11
(7)	業務分野別受注実績の詳細	12
(8)	地域別受注額及び受注件数	13
(9)	国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ケ国）	15

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、地域別等に整理することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査の対象期間

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(3) 調査の対象分野

- ①計画・行政 : 開発計画一般、総合地域開発計画、行政一般、財政・金融、環境問題、統計、情報・広報
- ②公益事業 : 公益事業一般、上水道、下水道、都市衛生
- ③運輸交通 : 運輸交通一般、道路、陸運、鉄道、海運・船舶、港湾、航空・空港、都市交通、気象・地震
- ④社会基盤・通信・放送 : 社会基盤一般、河川・砂防、水資源開発、都市計画、土地造成、建築住宅、測量・地図、通信・放送一般、郵便、電気通信、放送
- ⑤農業・畜産 : 農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工、食糧増産援助、畜産、家畜衛生、畜産加工
- ⑥林業・水産 : 林業・森林保全、林業加工、水産、水産加工
- ⑦鉱工業 : 鉱業、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属、機械工業、繊維工業、パルプ・木材製品、食品工業、その他工業
- ⑧エネルギー : エネルギー一般、電力、ガス・石油、再生エネルギー、その他エネルギー
- ⑨商業・観光 : 商業経営、貿易、観光一般、観光施設
- ⑩人的資源 : 人的資源一般、体育、教育、基礎教育、中等教育、高等教育、職業訓練、科学、文化
- ⑪保健・医療 : 保健・医療、基礎保健、人口・家族計画、社会福祉、労働、災害援助、食料援助、その他福祉
- ⑫その他 : その他

(4) 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する

コンサルティング業務

測量業務

地質調査業務

とした。

(5) 調査項目

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものを取り纏めた。

- | | |
|--|----------------------------|
| ① 国名 | ⑦ 業務分野 |
| ② 件名 | ⑧ 契約形態 |
| ③ 直接発注者（下請け/元請けの分類込み）
と原発注者（案件の発注元） | ⑨ 契約金額 |
| ④ 契約期日 | ⑩ 原発注者の資金出所 |
| ⑤ 契約期間 | ⑪ JV 相手企業の所属国名および企業名 |
| ⑥ 技術サービスの種類 | ⑫ 使用した下請け企業の所属国名および
企業名 |

注：取り纏めにあたり、複数年契約については契約年に契約額を計上している。

(6) 調査協力団体

本調査は、一般社団法人 海外運輸協力協会、一般社団法人 海外農業開発コンサルタント協会ならびに一般社団法人 海外コンサルタント協会の協力を得て、国際建設技術協会が取り纏めたものである。

(7) 調査対象企業数と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち開発コンサルタント79社を対象に行った。このうち、回答を頂いた企業は76社（回答辞退等の企業は3社）、実際の海外業務の受注があった企業は69社（該当無の企業は7社）で、回答率は96%（該当無を含む）であった。

なお、調査対象企業数は各調査協力団体における会員企業の増減に依存するため、毎年変動する。

(8) 調査対象企業についての補足

独立行政法人国際協力機構（JICA）のWEBサイト上に掲載される2017年度の“業務実施契約選定結果一覧（業務実施契約および単独型：契約件数約600件）”によると、約210法人（個人を除く）がコンサルタント業務を受注。（この約210法人の内79社を対象とした調査）

2. 調査結果

(1) 受注総額と受注件数

平成 29 年度の受注総額は 1,232.8 億円と前年度の受注総額から約 145 億円の減額となった。受注件数も前年度 864 件から 714 件へ減少した。

一方で、1 件当たりの受注額は 1.73 億円（単純平均）と、前年度比で 0.14 億円増となった。

表 1. 受注総額と受注件数の経年推移

(受注額単位：億円)

年度	受注総額=A	受注件数=B	1 件当たりの受注額 (A/B)
20 年度	681.0	950 件	0.72
21 年度	793.6	1059 件	0.75
22 年度	707.4	1011 件	0.70
23 年度	892.1	1040 件	0.86
24 年度	666.2	960 件	0.69
25 年度	965.3	971 件	0.99
26 年度	933.3	939 件	0.99
27 年度	1,038.1	859 件	1.21
28 年度	1,377.3	864 件	1.59
29 年度	1,232.8	714 件	1.73

(2) JICA、無償資金（外務省）の受注額の推移

平成 21 年度以降の JICA および無償資金（外務省）の出所による受注額の推移を表 2. および図 1. へ示した。

表 2. 資金出所別受注額の推移（単位：億円）

年度	JICA	無償資金（外務省による）
21 年度	609.7	33.8
22 年度	443.2	32.9
23 年度	693.4	58.4
24 年度	497.2	41.3
25 年度	790.9	39.4
26 年度	713.0	28.9
27 年度	833.7	34.8
28 年度	1,204.0	32.7
29 年度	1,121.3	34.5

（平成 29 年度 JICA 内訳：円借款 427.5 億円、円借款以外 693.8 億円）

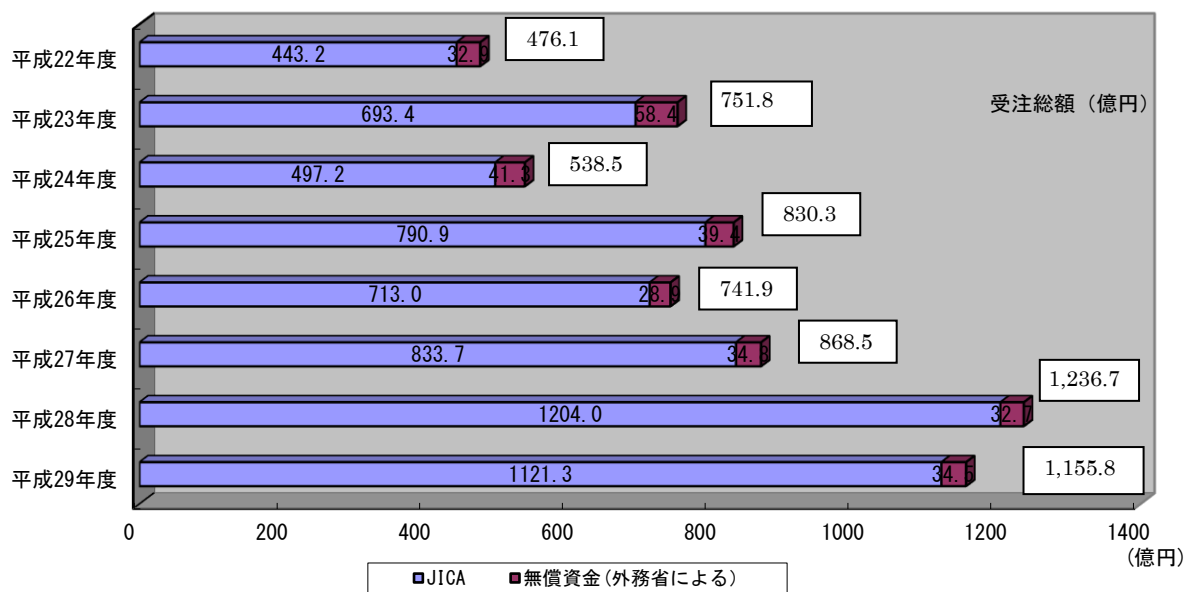


図 1. JICA 及び無償資金（外務省）の資金出所による受注額の推移

(3) 国際機関からの受注動向

平成 29 年度における国際機関からの総受注額は 12.3 億円と前年度比で 61%減となった。

表 3. 国際機関からの受注の経年推移

(受注額 単位：億円)

年度	受注額	前年度比	アジア銀 (ADB)	世銀 (WB)	(その他)
22 年度	19.5	+10.2%	(9.9)	(7.2)	(2.4)
23 年度	58.2	+198.5%	(12.4)	(42.5)	(3.3)
24 年度	9.4	-83.8%	(7.0)	(1.8)	(0.6)
25 年度	12.9	+37.2%	(7.4)	(4.4)	(1.1)
26 年度	25.9	+101.0%	(20.5)	(5.0)	(0.4)
27 年度	17.7	-31.7%	(11.5)	(3.7)	(2.4)
28 年度	31.6	+78.5%	(23.0)	(6.8)	(1.9)
29 年度	12.3	-61.1%	(10.5)	(0.9)	(0.8)

(4) ODA 以外の受注動向

ODA 以外の案件の受注について、平成 29 年度の受注案件数は 103 件、受注額は約 54 億円となり、前年度比で約 39%減（3 年連続減）となった。

表 4. ODA 以外の受注額の経年推移

年度	受注額 (億円)	前年度比	受注件数
22 年度	191.4	+61.1%	168 件
23 年度	57.9	-69.7%	114 件
24 年度	89.9	+55.3%	145 件
25 年度	103.1	+14.7%	147 件
26 年度	150.8	+46.3%	145 件
27 年度	141.4	-6.2%	147 件
28 年度	89.0	-37.1%	136 件
29 年度	54.5	-38.8%	103 件

受注総額に対する ODA 以外の比率の経年推移を表 5. に示した。平成 29 年度は ODA 以外の受注額が受注総額に対して占める割合は 4.4%となり、受注総額に対する ODA 以外の受注割合も 3 年連続で減少する結果となった。

表 5. ODA 以外の受注の受注総額に占める割合

年度	受注総額(億円)=A	ODA 以外の受注額 (億円) =B	ODA 以外の受注が占める割合 (B/A)
22 年度	707.4	191.4	27.0%
23 年度	892.1	57.9	6.5%
24 年度	666.2	89.9	13.5%
25 年度	965.3	103.1	10.7%
26 年度	933.3	150.8	16.2%
27 年度	1,038.1	141.4	13.6%
28 年度	1,377.3	89.0	6.5%
29 年度	1,232.8	54.5	4.4%

(5) サブセクター毎の受注割合（各年度の内訳および推移）について

平成29年度の内訳では「運輸交通分野」が、例年同様、最も多く53.7%、次いで「公益事業分野」の12.9%、「社会基盤・通信・放送分野」の6.9%、「エネルギー分野」の6.4%の順となった。

表6. サブセクター毎の受注割合（単位：億円）

	計画・行政	公益事業	運輸交通	社会基盤・通信・放送	農業・畜産	林業・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	その他	合計
21年度	88.0 (11.1%)	137.6 (17.3%)	205.0 (25.8%)	125.9 (15.9%)	47.4 (6.0%)	12.5 (1.6%)	12.2 (1.5%)	57.5 (7.2%)	4.7 (0.6%)	48.3 (6.1%)	40.3 (5.1%)	14.4 (1.8%)	793.6 (100%)
22年度	62.3 (8.8%)	125.2 (17.7%)	193.3 (27.3%)	97.6 (13.8%)	46.7 (6.6%)	14.0 (2.0%)	2.8 (0.4%)	90.5 (12.8%)	12.4 (1.8%)	38.0 (5.4%)	12.7 (1.8%)	11.9 (1.7%)	707.4 (100%)
23年度	70.4 (7.9%)	120.0 (13.5%)	246.3 (27.6%)	149.1 (16.7%)	56.8 (6.4%)	22.1 (2.5%)	6.2 (0.7%)	134.7 (15.1%)	15.2 (1.7%)	36.7 (4.1%)	17.6 (2.0%)	17.2 (1.9%)	892.1 (100%)
24年度	60.8 (9.1%)	85.8 (12.9%)	215.1 (32.3%)	82.0 (12.3%)	54.7 (8.2%)	16.4 (2.5%)	6.4 (1.0%)	85.2 (12.8%)	10.2 (1.5%)	24.3 (3.6%)	18.3 (2.7%)	7.2 (1.1%)	666.2 (100%)
25年度	67.3 (7.0%)	154.4 (16.0%)	381.2 (39.5%)	81.4 (8.4%)	58.0 (6.0%)	14.0 (1.5%)	12.1 (1.2%)	112.3 (11.6%)	8.9 (0.9%)	26.4 (2.7%)	38.3 (4.0%)	11.0 (1.1%)	965.3 (100.0%)
26年度	62.9 (6.7%)	105.9 (11.3%)	381.7 (40.9%)	88.8 (9.5%)	64.8 (6.9%)	18.5 (2.0%)	11.1 (1.2%)	116.1 (12.4%)	10.5 (1.1%)	35.9 (3.8%)	14.1 (1.5%)	23.0 (2.5%)	933.3 (100.0%)
27年度	124.5 (12.0%)	139.5 (13.4%)	303.6 (29.2%)	105.2 (10.1%)	75.8 (7.3%)	20.0 (1.9%)	1.7 (0.2%)	147.0 (14.2%)	9.9 (1.0%)	67.0 (6.5%)	27.4 (2.6%)	16.6 (1.6%)	1,038.1 (100%)
28年度	71.4 (5.2%)	82.3 (6.0%)	786.1 (57.1%)	86.4 (6.3%)	68.4 (5.0%)	13.2 (1.0%)	8.9 (0.6%)	148.9 (10.8%)	11.2 (0.8%)	51.7 (3.8%)	30.4 (2.2%)	18.3 (1.3%)	1,377.3 (100%)
29年度	76.5 (6.2%)	159.4 (12.9%)	661.7 (53.7%)	84.9 (6.9%)	54.7 (4.4%)	18.5 (1.5%)	19.7 (1.6%)	78.8 (6.4%)	6.5 (0.5%)	28.4 (2.3%)	25.7 (2.1%)	18.1 (1.5%)	1,232.8 (100%)

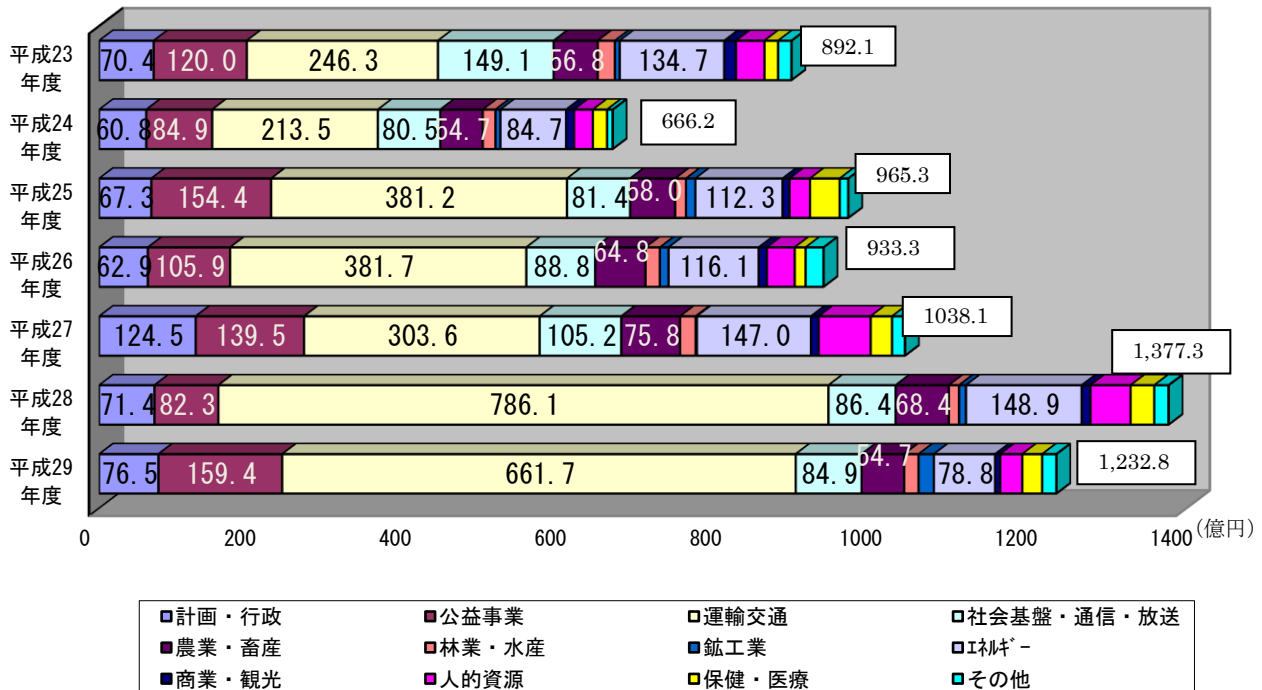


図2. サブセクター毎の受注割合の経年推移

3. 調査結果の分析（統計）

（1） 資金出所別受注額および受注件数

表7-1. に、受注全案件を ODA 関連及び ODA 以外に分類し、更に各々について資金出所別の内訳を示した。JICA からの受注分の内訳を以下に示す。

	JICA 受注額（件数）	円借款受注額（件数）	円借款以外受注額（件数）
平成 27 年度：	833.7 億円（625 件）	230.9 億円（31 件）	602.8 億円（594 件）
平成 28 年度：	1,204.0 億円（613 件）	671.4 億円（34 件）	532.7 億円（579 件）
平成 29 年度：	1,121.3 億円（520 件）	427.5 億円（32 件）	693.8 億円（488 件）

JICA からの受注総額は平成 28 年度から約 83 億円減となった。

国際機関（WB、ADB 等）からの受注額は約 19 億円減、外国政府からの受注額も約 18 億円減となった。

表 7-1. ODA 関連及び ODA 以外の受注総額に占める割合

資金出所	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
ODA 関連	1,178.4 (1,288.3)	95.6 (93.5)	611 (728)
J I C A	1,121.3 (1,204.0)	91.0 (87.4)	520 (613)
円借款	427.5 (671.4)	34.7 (48.7)	32 (34)
円借款以外	693.8 (532.7)	56.3 (38.7)	488 (579)
無償資金（外務省）	34.5 (32.7)	2.8 (2.4)	27 (26)
国際機関（注 1）	12.3 (31.6)	1.0 (2.3)	25 (29)
その他	10.3 (20.0)	0.8 (1.5)	39 (60)
ODA 以外	54.5 (89.0)	4.4 (6.5)	103 (136)
外国政府	33.9 (52.2)	2.7 (3.8)	24 (39)
民間	20.6 (36.7)	1.7 (2.7)	79 (97)
その他（注 2）	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0 (0)
合計	1,232.8 (1,377.3)	100.0 (100.0)	714 (859, -16.9%)

上段：平成 29 年度実績 下段：（ ）内は平成 28 年度実績および増減率

（注 1）アジア開発銀行：10.3 億円（12 件），世界銀行：0.9 億円（8 件），その他：0.8 億円（5 件）

（注 2）日本政府機関による ODA 以外の発注、海外の地方自治体による発注等が含まれる

表 7-2. ODA/ODA 以外の受注額の経年推移（平成 27 年度～平成 29 年度の比較）

		受注額（億円）	比率（%）	受注件数
27 年度	ODA	896.8	86.4	712
	ODA 以外	141.4	13.6	147
28 年度	ODA	1,288.3	93.5	728
	ODA 以外	89.0	6.5	136
29 年度	ODA	1,178.4	95.6	611
	ODA 以外	54.5	4.4	103

(2) 資金出所別受注額の推移（平成 20 年度～平成 29 年度）

平成 29 年度の海外コンサルティング業務の総受注額は 1,232.8 億円となった。前年度に比して約 145 億円の減額となった。

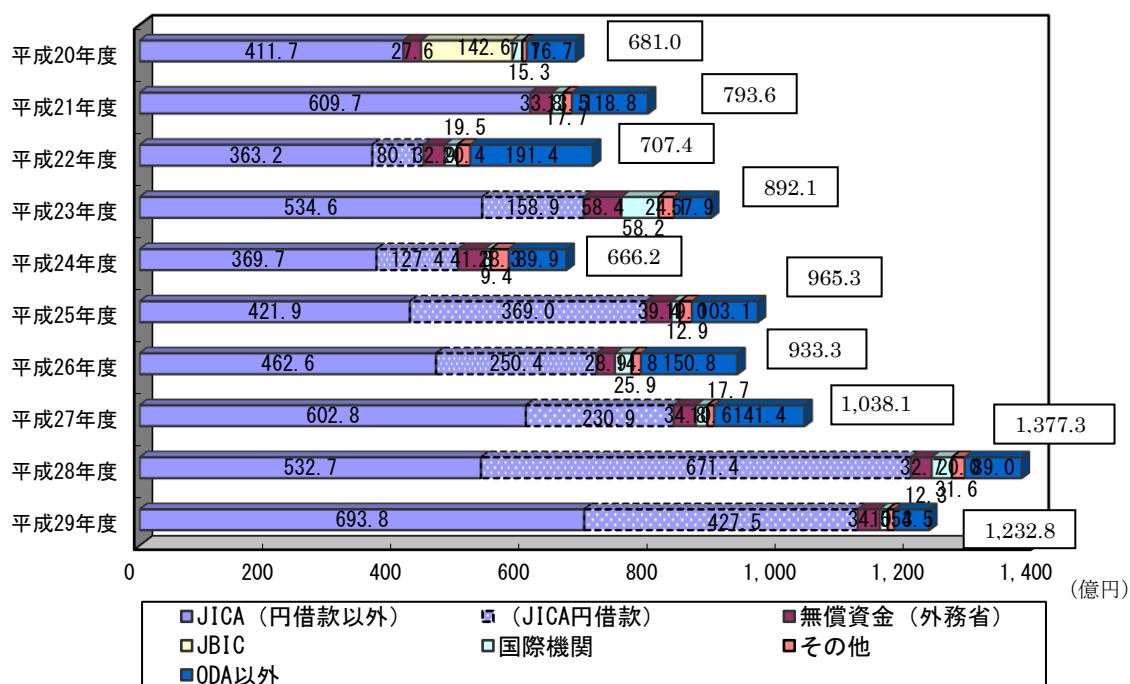


図 3. 資金出所別受注総額の経年推移

※上図では、平成 20 年度以前は旧 JICA/旧 JBIC からの受注額を分類、表示していた。平成 20 年 10 月の旧 JICA/旧 JBIC の統合後は、円借款関連業務は資金出所が JICA として整理している（⇒円借款関連業務の受注規模は破線で表示。平成 21 年度は未分類）。

(3) 資金出所と契約形態の関係

表 8. 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独 契約 件数	下請け (注1) 契約件数	その他 契約 件数	JV 契約件数				純契約 件数 (注5)
					JV 代表契約 (注2)		パートナー企業		
							日本企業 (注3)	外国企業 (注4)	
JICA 円借款	111	9	3	1	17	2	34	14	32
JICA 円借款以外	826	258	56	0	128	46	354	2	488
無償資金 (外務省)	36	18	0	1	6	2	8	1	27
国際機関	29	13	0	0	10	2	3	9	25
その他 (ODA 関連)	58	25	5	0	4	5	11	1	39
外国政府	34	7	7	0	8	2	6	5	24
民間	98	65	6	0	6	2	13	6	79
その他 (ODA 以外)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1193	395	77	2	179	61	429	38	714

(注1) 下請け：①調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強

②JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2) 4 協会会員企業による JV 代表としての契約件数、() 内は 4 協会非会員企業による JV 代表の契約件数

(注3) 日本企業：パートナーが日本企業のみ

(注4) 外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む

(注5) 純契約件数：総契約件数から調査対象企業間の下請け契約件数及び JV 構成員による契約件数を差し引いた件数

(注6) 注4 はパートナー企業について回答があった件数のみ記載

(4) 原発注者の資金出所別 1 件当りの受注規模 (受注額/純契約件数)

表 9. 資金出所当りの受注規模

資金出所	1 件当たりの受注高 (百万円)	受注高 (億円)	純契約件数
JICA (円借款)	1,335.9	427.5	32
JICA (円借款以外)	142.2	693.8	488
無償資金 (外務省)	127.7	34.5	27
国際機関	49.0	12.3	25
その他 (ODA 関連)	26.5	10.3	39
外国政府	141.2	33.9	24
民間	26.1	20.6	79
その他 (ODA 以外)	—	0.0	0
		受注高計 1,232.8	件数計 714

(5) 技術サービス別の受注内容の比較

表10. 技術サービス別受注額及び受注件数（測量・地質調査以外）

技術サービス	受注額（億円）	比率（％）	受注件数
計画調査（M/P,F/S）	144.4	11.7	128
基本設計	42.9	3.5	43
詳細設計	257.1	20.9	53
設計施工	220.2	17.9	23
施工監理	182.9	14.8	27
PM/CM	17.0	1.4	6
組織・人材開発	126.9	10.3	71
アパイヤリ業務	55.2	4.5	74
その他	166.8	13.5	267
合計	1,213.3	98.4	693

※【参考】測量：18.4億（1.5％）・11件、地質調査：1.1億（0.1％）・10件

表11. 技術サービス別受注額及び受注件数（※直接の発注者がJICAの場合）

技術サービス	受注額（億円）	比率（％）	受注件数	
協力準備調査	協力プログラム形成	68.3	10.6	40
	プロジェクト形成(技協)	9.2	1.4	24
	プロジェクト形成(無償)	32.1	5.0	41
	プロジェクト形成(有償)	90.5	14.1	25
	プロジェクト形成補完（有償）	2.6	0.4	3
技術協力プロジェクト	171.2	26.7	103	
円借款附帯プロジェクト	66.7	10.4	19	
開発計画調査型技術協力	31.1	4.8	15	
S A P I	10.8	1.7	1	
S A P S	0.0	0.0	0	
評価(技プロ中間)	0.0	0.0	1	
評価(技プロ事後)	3.5	0.5	16	
評価（円借中間）	0.0	0.0	0	
評価（円借事後）	0.3	0.0	2	
評価（その他）	2.3	0.4	16	
その他	153.5	23.9	147	
合計	642.0	100	453	

(6) 業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数

平成 29 年度の内訳では、例年通り運輸交通分野が最も多く 53.7%、以下、公益事業分野が 12.9%、社会基盤・通信・放送分野、エネルギー分野と続く結果となった。

表 1 2. 業務分野別受注額及び受注件数（平成 29 年度実績）

業務分野	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
計 画 ・ 行 政	76.5	6.2	71
公 益 事 業	159.4	12.9	83
運 輸 交 通	661.7	53.7	176
社会基盤・通信・放送	84.9	6.9	89
農 業 ・ 畜 産	54.7	4.4	54
林 業 ・ 水 産	18.5	1.5	22
鉱 工 業	19.7	1.6	16
エ ネ ル ギ ー	78.8	6.4	80
商 業 ・ 観 光	6.5	0.5	9
人 的 資 源	28.4	2.3	47
保 健 ・ 医 療	25.7	2.1	28
そ の 他	18.1	1.5	39
合 計	1,232.8	100	714

表 1 3. 業務分野における ODA／非 ODA 案件別受注額及び受注件数

業務分野	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額（億円）	受注件数	受注額（億円）	受注件数
計 画 ・ 行 政	73.8	61	2.7	10
公 益 事 業	156.3	75	3.1	8
運 輸 交 通	627.7	149	34.1	27
社会基盤・通信・放送	81.1	71	3.8	18
農 業 ・ 畜 産	53.1	51	1.6	3
林 業 ・ 水 産	17.9	21	0.6	1
鉱 工 業	19.3	10	0.4	6
エ ネ ル ギ ー	71.5	57	7.3	23
商 業 ・ 観 光	6.4	8	0.1	1
人 的 資 源	28.1	44	0.3	3
保 健 ・ 医 療	25.4	27	0.4	1
そ の 他	17.9	37	0.2	2
合 計	1,178.4	611	54.5	103

(7) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率	件数	業務分野	金額 (億円)	比率	件数
－計画・行政－	76.5	6.2%	71	－鉱工業－	19.7	1.6%	16
開発計画一般	2.1	0.2%	6	鉱工業	0.5	0.0%	4
総合地域開発計画	9.5	0.8%	7	工業一般	17.8	1.4%	7
行政一般	19.6	1.6%	15	化学工業	1.1	0.1%	2
財政・金融	17.7	1.4%	7	鉄鋼・非鉄金属	0.3	0.0%	1
環境問題	24.3	2.0%	35	機械工業	0.0	0.0%	1
統計	0.0	0.0%	0	繊維工業	0.0	0.0%	0
情報・広報	3.4	0.3%	1	パルプ・木材製品	0.0	0.0%	0
				食品工業	0.0	0.0%	0
－公益事業－	159.4	12.9%	83	その他工業	0.0	0.0%	1
公益事業一般	8.4	0.7%	11				
上水道	93.0	7.5%	39	－エネルギー－	78.8	6.4%	80
下水道	50.3	4.1%	19	エネルギー一般	2.4	0.2%	8
都市衛生	7.7	0.6%	14	電力	58.9	4.8%	50
				ガス・石油	2.5	0.2%	9
－運輸交通－	661.7	53.7%	176	再生エネルギー	14.7	1.2%	12
運輸交通一般	44.8	3.6%	28	その他エネルギー	0.3	0.0%	1
道路	78.4	6.4%	58				
陸運	3.1	0.3%	1	－商業・観光－	6.5	0.5%	9
鉄道	428.3	34.7%	39	商業経営	1.1	0.1%	3
海運・船舶	0.8	0.1%	2	貿易	3.3	0.3%	2
港湾	55.7	4.5%	17	観光一般	1.8	0.1%	2
航空・空港	32.4	2.6%	15	観光施設	0.3	0.0%	2
都市交通	16.4	1.3%	8				
気象・地震	1.9	0.2%	8	－人的資源－	28.4	2.3%	47
				人的資源一般	9.0	0.7%	17
－社会基盤・通信・放送－	84.9	6.9%	89	体育	0.0	0.0%	0
社会基盤一般	7.0	0.6%	11	教育	9.5	0.8%	12
河川・砂防	10.1	0.8%	17	基礎教育	0.5	0.0%	3
水資源開発	12.0	1.0%	14	中等教育	0.2	0.0%	1
都市計画・土地造成	8.1	0.7%	21	高等教育	0.2	0.0%	3
建築住宅	27.8	2.3%	9	職業訓練	8.7	0.7%	8
測量・地図	14.5	1.2%	8	科	0.0	0.0%	0
通信・放送一般	0.6	0.0%	1	文化	0.4	0.0%	3
郵便	0.0	0.0%	0				
電気通信	1.1	0.1%	1	－保健・医療－	25.7	2.1%	28
放送	3.8	0.3%	7	保健・医療	17.6	1.4%	21
				基礎保健	0.0	0.0%	0
－農業・畜産－	54.7	4.4%	54	人口・家族計画	0.0	0.0%	0
農業一般	39.2	3.2%	30	社会福祉	3.4	0.3%	5
養蚕	0.1	0.0%	1	労働	0.1	0.0%	1
農業土木	11.4	0.9%	12	災害援助	0.0	0.0%	0
農業機械	0.3	0.0%	2	食料援助	0.0	0.0%	0
農産加工	0.8	0.1%	4	その他福祉	4.7	0.4%	1
食糧増産援助	1.0	0.1%	1				
畜産	2.0	0.2%	2	－その他－	18.1	1.5%	39
家畜衛生	0.0	0.0%	1	その他	18.1	1.5%	39
畜産加工	0.0	0.0%	1				
－林業・水産－	18.5	1.5%	22				
林業・森林保全	13.4	1.1%	12				
林業加工	0.1	0.0%	1				
水産	5.0	0.4%	7				
水産加工	0.1	0.0%	2				
				合計	1,232.8	100.0%	714

(8) 地域別受注額及び受注件数

地域別の受注額では、例年通りアジア地域が最大となった。平成 28 年度比で受注件数は減少したものの受注額は増加した。次いで受注額が多かったのはアフリカ地域（例年同様）だが、受注件数、受注額はいずれも減少した。

アジア地域：858.9 億円（平成 28 年度）⇒ 798.6 億円（平成 29 年度）7.0%減少

アフリカ地域：305.2 億円（平成 28 年度）⇒ 263.6 億円（平成 29 年度）13.6%減少

表 1 4. 世界の地域別受注額及び受注件数

地 域	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
ア ジ ア 地 域	798.6 (858.9, -7.0%)	64.8 (62.4)	353 (425, -16.9%)
ア フ リ カ 地 域	263.6 (305.2, -13.6%)	21.4 (22.2)	174 (208, -16.3%)
中 南 米 地 域	34.2 (61.4, -44.3%)	2.8 (4.5)	51 (64, -20.3%)
中 東 地 域	44.7 (80.2, -44.3%)	3.6 (5.8)	31 (45, -31.1%)
オセアニア地域	18.2 (37.7, -51.7%)	1.5 (2.7)	21 (24, -12.5%)
ヨーロッパ地域	11.3 (1.9, 497.1%)	0.9 (0.1)	7 (9, -22.2%)
N I S 地 域 ^{※1}	49.2 (20.5, 139.8%)	4.0 (1.5)	24 (29, -17.2%)
北 米 地 域	0.0 (0.1, -100%)	0.0 (0.0)	0 (1, -100%)
そ の 他 ^{※2}	13.2 (11.5, 15.6%)	1.1 (0.8)	53 (59, -10.2%)
合 計	1,232.8 (1,377.3, -10.5%)	(100.0) (100.0)	714 (864, -17.4%)

上段：平成 29 年度実績 下段：() 内は平成 28 年度実績及び増減率

※表中の受注額の合計は、四捨五入の都合上、項目の合計が合わない場合がある。

※1. ウクライナ、タジキスタン、ウズベキスタン、キルギス、アルメニア、ジョージア、アゼルバイジャン、トルクメニスタン、ロシア連邦、ベラルーシ、カザフスタン、モルドバ（以上 12 ヶ国）

※2. 「特定の国を対象としないプロジェクト」他と回答のあったものを含む。

表15は、平成29年度の地域別の受注額をODA／非ODA別で示したものである。

表15. 世界の地域別、ODA／非ODA案件の受注額及び受注件数

地 域	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額 (億円)	受注件数	受注額 (億円)	受注件数
ア ジ ア 地 域	757.6	297	41.0	56
ア フ リ カ 地 域	260.2	165	3.4	9
中 南 米 地 域	33.0	47	1.2	4
中 東 地 域	43.8	28	0.9	3
オセアニア地域	17.9	21	0.3	0
ヨーロッパ地域	9.8	6	1.5	1
N I S 地 域	48.6	23	0.6	1
北 米 地 域	0.0	0	0.0	0
その他 (注 1)	7.4	24	5.8	29
合 計	1,178.4	611	54.5	103

(注1) 特定の国を対象としないプロジェクトの他に具体的な案件名 (対象国含め) について“非公開”と回答のあったものが含まれる。

注：表中の受注額の合計は、四捨五入の都合上、項目の合計が合わない場合がある。

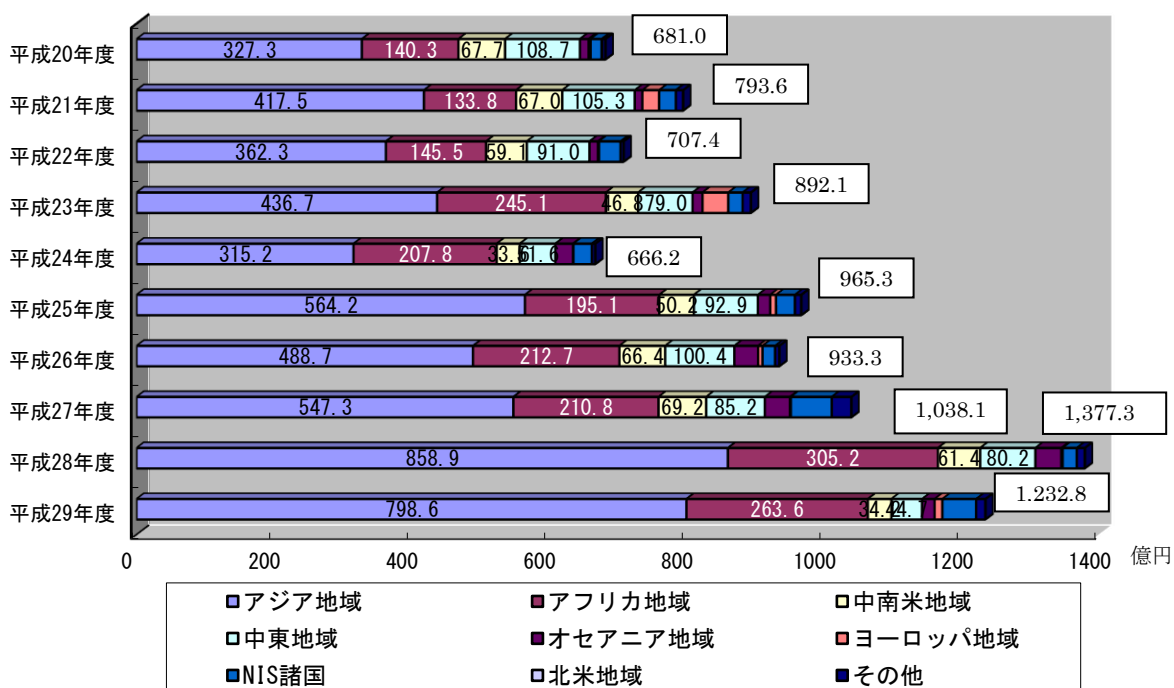


図4. 世界の地域別受注総額の経年推移

(9) 国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ヶ国）

国別の受注額は下記に示すと通りの結果である。

本年度はフィリピンがトップ（320.3 億円）となり、続いてミャンマー（139.3 億円）、インド（69.3 億円）、インドネシア（68.3 億円）、バングラデシュ（56.5 億円）の順となった。

表 1 6 . 国別受注額（上位 10 ヶ国）

順位	国名	受注額（億円）	比率（％）	受注件数
1	フィリピン(11)	320.3 (36.0, 988.1%)	26.0	36
2	ミャンマー(4)	139.3 (85.5, 62.9%)	11.3	60
3	インド(1)	69.3 (291.5, -76.2%)	5.6	35
4	インドネシア(10)	68.3 (40.3, 69.5%)	5.5	35
5	バングラデシュ(2)	56.5 (164.0, -65.5%)	4.6	23
6	セネガル(37)	49.6 (6.6, 651.5%)	4.0	9
7	マダガスカル(41)	37.2 (5.0, 644.0%)	3.0	3
8	ベトナム(6)	35.7 (44.6, -20.0%)	2.9	46
9	エジプト(3)	28.5 (128.6, -77.8)	2.3	6
10	ウクライナ(61)	27.1 (2.3, 1078.3)	2.2	2

上段：平成 29 年度実績 下段：() 内は平成 28 年度実績及び増減率

国名横の()内は平成 28 年度順位

上記各国における受注実績について報告を受けたもののうち、大型契約（10 億円以上）の一部について以下へ示す。

【参 考】

フィリピン：

「マロロスークラーク鉄道事業」及び「南北鉄道事業南線」詳細設計調査、
「南北通勤鉄道事業（マロロス-ツツバン）施工監理業務」他

ミャンマー：

「バゴ橋建設計画 設計施工・施工監理」、「全国基幹送変電設備整備事業 施工監理業務」他

セネガル：

「マメル海水淡水化事業」他

マダガスカル：

「トアマシナ港開発計画 詳細設計」他